

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期
(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 京王電鉄株式会社

【英訳名】 Keio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永田 正

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番24号
(注)本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042(337)3135

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 経理部経理担当課長 齋藤 充

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042(337)3135

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 経理部経理担当課長 齋藤 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益	(百万円)	291,009	295,889	390,472
経常利益	(百万円)	24,788	23,296	26,437
四半期(当期)純利益	(百万円)	13,160	14,327	12,433
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,429	16,111	12,688
純資産額	(百万円)	258,164	272,970	260,549
総資産額	(百万円)	765,322	760,727	791,640
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	21.54	23.45	20.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.7	35.9	32.9

回次		第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.72	8.95

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

a 経営成績の分析

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	291,009	295,889	4,879	1.7	390,472
連結営業利益	27,016	25,743	1,273	4.7	29,640
連結経常利益	24,788	23,296	1,492	6.0	26,437
連結四半期(当期)純利益	13,160	14,327	1,166	8.9	12,433
連結E B I T D A	52,088	51,512	576	1.1	64,028
連結減価償却費	25,071	25,465	393	1.6	34,287

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)におけるわが国経済は、復興需要等を背景に回復傾向が続いている一方で、海外経済の減速等を背景に弱い動きも見られました。

このような情勢のもとで、当社グループは、平成22年度を初年度とする「京王グループ中期5カ年経営計画」に基づき、公共輸送機関として欠かすことのできない安全性の向上や沿線の活性化を推進するとともに、「コスト構造の転換」と「財務体質の強化」を重視し、最終年度である平成26年度の目標達成に向けた施策を着実に実行しております。各事業における積極的な営業活動に加え、流通業では新規出店、不動産業では新規物件の取得等を実施いたしました。

その結果、連結営業収益は、流通業、その他業を除く各セグメントで増収となり2,958億8千9百万円(前年同期比1.7%増)、連結営業利益は、流通業、レジャー・サービス業を除く各セグメントで減益となったことから257億4千3百万円(前年同期比4.7%減)となりました。連結経常利益は232億9千6百万円(前年同期比6.0%減)、連結四半期純利益は、税率変更の影響で法人税等が減少したことから143億2千7百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

なお、連結E B I T D Aは、515億1千2百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

また、連結減価償却費は、254億6千5百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

〔運輸業〕

鉄道事業では、震災の反動増などにより旅客運輸収入が前第3四半期連結累計期間に比べ1.4%増（うち定期0.3%増、定期外2.2%増）となりました。バス事業でも、震災の反動増があったほか、高速バスで需要に合わせて運行回数を増やしたことなどにより、中央自動車道笹子トンネル崩落に伴う通行止めの影響があったものの、路線・高速ともに増収となりました。これらの結果、営業収益は948億4千2百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は鉄道事業において調布駅付近連続立体交差事業の地下線への切替えにともなう固定資産除却費の増加などにより、98億1千5百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

〔流通業〕

百貨店業では、小型サテライト店2店舗目となるセレオ八王子店を昨年10月に開業したことに加え、聖蹟桜ヶ丘店や外商部門が好調に推移したため増収となったものの、新宿店で一部テナント化による収入計上方法の変更などにより減収となりました。また、低調な個人消費により流通業全般が伸び悩む中、ストア業でも既存店の売上低迷などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は1,223億8千9百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益はローコストオペレーションの徹底によるコスト削減を実施した結果、48億8千7百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

〔不動産業〕

不動産賃貸業では、平成23年11月に竣工した賃貸マンション「アコルト代々木公園」が寄与したことなどにより増収となりました。また、不動産販売業では、株式会社リビタを昨年1月に子会社化したことにより増収となりました。さらに、昨年11月に賃貸マンション「グランフォンテ大泉学園」に加え、昨年12月にも賃貸マンション「エストライフつつじヶ丘」を取得し、収益基盤の拡充に努めました。これらの結果、営業収益は220億4千3百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益は、八王子みなみ野シティ土地の販売が減少したことなどにより72億3千6百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

〔レジャー・サービス業〕

ホテル業では、「京王プラザホテル」で震災により大幅に低下した客室稼働率の回復に加え、宴会部門で受注件数が増加したほか、「京王プレッソイン」が好調に推移したため、増収となりました。旅行業では、震災の反動増に加え、取扱高の増加などにより増収となりました。広告代理業では、新規顧客の開拓などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は491億9千7百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は39億3千8百万円（前年同期比69.5%増）となりました。

〔その他業〕

建築・土木業では、完成工事高が減少したことなどにより減収となりました。この結果、営業収益は294億1千5百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失は2千7百万円となりました。

〔鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入〕

			前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	273,089	274,890	0.7
	定期外	"	195,590	199,661	2.1
	計	"	468,679	474,551	1.3
旅客運輸収入	定期	百万円	24,728	24,805	0.3
	定期外	"	33,098	33,829	2.2
	計	"	57,827	58,634	1.4

[業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	60,040	60,960	1.5	79,901
	バス事業	24,567	25,181	2.5	32,499
	タクシー業	9,977	9,957	0.2	13,305
	その他	1,950	1,937	0.7	2,451
	消去	2,917	3,193		3,940
	営業収益	93,617	94,842	1.3	124,217
	営業利益又は損失()	12,590	9,815	22.0	11,538
流通業	百貨店業	70,206	68,452	2.5 (0.5)	92,806
	ストア業	28,247	27,798	1.6	37,045
	書籍販売業	8,044	7,836	2.6	10,703
	駅売店業	6,893	6,567	4.7	8,926
	ショッピングセンター事業	7,907	8,002	1.2	10,535
	その他	8,714	8,657	0.7	11,713
	消去	5,109	4,925		6,679
	営業収益	124,904	122,389	2.0	165,051
	営業利益又は損失()	4,792	4,887	2.0	5,266
不動産業	不動産賃貸業	19,901	21,912	10.1	27,079
	不動産販売業	3,492	5,222	49.5	5,903
	その他	837	840	0.4	1,229
	消去	5,685	5,932		7,516
	営業収益	18,546	22,043	18.9	26,696
営業利益又は損失()	7,321	7,236	1.2	9,384	
レジャー・サービス業	ホテル業	29,061	31,601	8.7	39,347
	旅行業	12,450	12,971	4.2	16,154
	広告代理業	6,527	7,053	8.1	9,844
	その他	4,688	4,719	0.7	6,007
	消去	7,138	7,148		9,474
	営業収益	45,590	49,197	7.9	61,879
	営業利益又は損失()	2,324	3,938	69.5	2,796
その他業	ビル総合管理業	13,367	13,900	4.0	20,429
	車両整備業	4,594	5,488	19.5	8,132
	建築・土木業	10,104	7,518	25.6	17,813
	その他	3,407	3,964	16.4	4,708
	消去	1,767	1,456		2,446
	営業収益	29,705	29,415	1.0	48,636
営業利益又は損失()	48	27		1,213	

(注) 第1四半期連結会計期間より、業種別営業収益の集計方法につきまして、これまでは外部顧客への営業収益にセグメント間取引を加算しておりましたが、内部取引を含めた営業収益の総額からセグメント内取引を消去する方法に変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度の業種別営業収益は、変更後の集計方法により作成しております。

百貨店業では、一部テナント化による収入計上方法の変更があり、その影響を除いた前年同期比を()内に記載しております。

b 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額
総資産	791,640	760,727	30,913
負債	531,090	487,756	43,334
純資産	260,549	272,970	12,420
負債及び純資産	791,640	760,727	30,913
有利子負債	340,182	338,274	1,908

(注)有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

当第3四半期連結会計期間の総資産は、鉄道事業における調布駅付近連続立体交差事業の地下線への切替えにともなう固定資産の圧縮記帳や減価償却費計上により309億1千3百万円減少し7,607億2千7百万円となりました。

負債は、前受金の減少や工事代金の支払いなどにより433億3千4百万円減少し4,877億5千6百万円となりました。

純資産は、連結四半期純利益の計上などにより124億2千万円増加し2,729億7千万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の有利子負債は3,382億7千4百万円となりました。

c 対処すべき課題

当社グループにおける対処すべき課題を以下に記載します。なお、記載内容は四半期報告書提出日（平成25年2月14日）現在のものです。

(1) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社グループが企業価値・株主共同の利益を向上させていくためには、「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を確保し、お客様、お取引先その他のステークホルダーからの信頼を得て、「信頼のトップブランド」を確立することが不可欠であります。また、当社グループにとっては、沿線を中心に関連性の高い事業を多角的に展開することで、沿線価値の向上、京王ブランドの確立に努めるとともに、地域社会の信頼を獲得しながら、各事業の有機的な結びつきにより総合力を発揮させる一体的な経営を行うことが極めて重要であります。これらが当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。したがって、当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値・株主共同の利益を中長期的に確保、向上していくことに理解あることが必要であると考えています。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社グループの企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありませんが、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすものなど、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。また、株主の皆様が、当社の企業価値を構成する要素を十分に把握し、中長期的な観点も考慮に入れたうえで、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を短期間で適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと思われま。

こうした事情に鑑み、当社は、当社株式に対する買付が行われた際に、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

ア．企業価値向上に資する取り組み

当社グループでは、「京王グループ理念」の中にかける「信頼のトップブランド」の確立を目指して、当社グループの競争力の強化、財務健全性の確保、法令・倫理の遵守、地域社会貢献活動の実施など、企業価値・株主共同の利益の向上に資する経営に努めております。今後もグループ全体の持続的な成長のため、当社グループが長年培ってきた有形・無形の経営資源を維持・活用しながら、以下の施策に取り組んでまいります。

第一に、社会に不可欠なインフラを提供する公益交通事業者として安全確保を最重要課題とし、中長期的な視点で社会的責任を果たしてまいります。

第二に、当社沿線が将来にわたって活力を維持できるよう、拠点開発の推進や地域活性化に多角的に取り組んでまいります。

第三に、お客様の多様化するニーズや生活スタイルの変化を捉えた施策を継続的に実施することで、将来にわたり発展、成長する企業グループを目指してまいります。

第四に、法令の遵守、地球環境への配慮など、企業の社会的責任を果たす取り組みを当社グループ全体で続けてまいります。

第五に、企業価値の源泉である「輸送の安全性」の実際の担い手である当社グループの従業員を中長期的な視点で育成するとともに、「安全の確保」を最重要事項と考える企業文化を堅持してまいります。

第六に、長期的視点に立った投資と効率化の推進によるコストダウンにより、財務体質の優位性を堅持するとともに、内部留保の拡充に対応して、自己資本のさらなる有効活用に取り組めます。

イ．コーポレート・ガバナンスの強化に対する取り組み

当社は、「京王グループ理念」に基づき、株主の皆様をはじめつながりあうすべての人からの信頼を確保し、企業価値向上をはかるため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を推進しております。

取締役会においては、法令で定められた事項はもとより、経営上重要な事項についての決議や業務執行の監督を行っております。経営に対する監督機能の強化をはかるため、社外取締役を選任しているほか、主要なグループ会社の社長等をメンバーに加えております。また、特別取締役を選定し、時機を捉えた迅速な意思決定を行っているほか、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置し、経営の透明性向上に努めております。

監査役監査については、実効性を高めるため、独立性の高い社外監査役、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しているほか、監査役会と内部監査・内部統制部門との連携体制を構築しております。各監査役は、法令および諸基準に準拠し、監査役会が定めた基本方針に基づき監査を行うほか、取締役会その他の重要な会議に出席し必要な意見陳述を行っております。

さらに、グループ経営協議会や京王グループ社長会、ならびにグループ監査役会などの定期的な開催により、グループガバナンス体制の充実をはかっております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成22年6月29日開催の第89期定時株主総会において、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくことを目的とした「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の基本方針」（以下「本基本方針」といいます。）が承認可決されたことを受け、同日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を決議しております。

本プランは、当社株式に対する買付が行われた際に、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止することを目的としております。

本プランは、ア．当社が発行者である株券等について保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、またはイ．当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、もしくはこれらに類似する行為またはその提案（以下「買付等」と総称し、買付等を行う者を以下「買付者等」といいます。）を対象とします。

買付者等が買付等を行う場合は、当社取締役会が別途認めた場合を除き、その実行に先立ち、当社に対して、買付等の内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を提出するものとし、当社取締役会は速やかにこれを企業価値評価独立委員会（委員は、社外の有識者、社外取締役、社外監査役から選任されるものとし、以下「独立委員会」といいます。）に提供します。独立委員会は、最長60日間の検討期間（必要な範囲で最長30日間延長できる。）を設定し、必要に応じて独立した第三者である専門家の助言を得たうえ、買付等の内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合、または本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると認められる場合には、当社取締役会に対し、新株予約権の無償割当ての実施を勧告します。なお、独立委員会は、新株予約権の無償割当ての要件のいずれかに該当する場合であっても、新株予約権の無償割当てを実施することについて株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に対して、株主総会の招集、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の株主総会への付議を勧告するものとします。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、新株予約権の無償割当ての実施または不実施等に関する決議を速やかに行うものとします。また、当社取締役会は、独立委員会から、株主総会の招集、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の株主総会への付議を勧告された場合には、実務上株主総会の開催が著しく困難な場合を除き、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催できるように、速やかに株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議します。当社取締役会は、上記決議を行った場合等には、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行います。

以上の新株予約権は、1個当たり1円を下限とし、当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額を払込むことにより、原則として当社株式1株を取得できるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の株主から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、新株予約権1個と引換えに、原則として1株が交付されます。

本プランの有効期間は、平成22年6月29日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終了の時までになります。ただし、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本基本方針を廃止する旨の決議が行われた場合、または、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

本プラン導入時点においては新株予約権の無償割当て自体は行われませんので、株主の皆様には直接的な影響が生じることはありません。他方、新株予約権の無償割当てが実施された場合には、新株予約権行使の手続きを行わないと、その保有する当社株式全体の価値が希釈化することになります。ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、買付者等以外の株主の皆様が保有する当社株式全体の価値の希釈化は生じません。

上記の各取り組みに対する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記に記載した取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、上記の基本方針に沿うとともに、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、上記の取り組みは上記の基本方針に沿うものであり、以下の理由から当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

- ア．経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した買収防衛策に関する指針に定める三原則を充足していること
- イ．本プランは、株主総会において承認された本基本方針に基づくものであり、また、有効期間は約3年間と限定され、かつ、その満了前であっても株主総会において、本基本方針の変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも変更後の基本方針に従うよう速やかに変更または廃止されることになるなど、株主意を重視していること
- ウ．経営陣から独立している委員から構成される独立委員会により新株予約権の無償割当ての実施等の運用に関する実質的な判断が行われ、その判断の概要については株主の皆様には情報開示を行うことが必要とされていること
- エ．合理的かつ詳細な客観的要件が設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保していること
- オ．独立委員会は、当社の費用で、外部専門家の助言を受けることができるものとされており、その判断の公正性・客観性がより強く担保される仕組みとなっていること
- カ．当社取締役の任期は1年であり、毎年の取締役選任を通じて株主の皆様のご意向を反映させることが可能であること
- キ．デッドハンド型買収防衛策またはスローハンド型買収防衛策ではないこと

d 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,580,230,000
計	1,580,230,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	642,754,152	642,754,152	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	642,754,152	642,754,152		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		642,754		59,023		32,019

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,791,000 (相互保有株式) 普通株式 150,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 608,817,000	608,817	同上
単元未満株式	普通株式 1,996,152		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	642,754,152		
総株主の議決権		608,817	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社の保有の自己株式が328株、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿 3丁目1-24	31,791,000		31,791,000	4.95
(相互保有株式) 関東バス株式会社	東京都中野区東中野 5丁目23-14	150,000		150,000	0.02
計		31,941,000		31,941,000	4.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,236	46,604
受取手形及び売掛金	32,806	29,550
有価証券	23,535	19,054
商品及び製品	15,117	16,234
仕掛品	3,545	8,688
原材料及び貯蔵品	1,667	1,659
その他	9,028	10,459
貸倒引当金	102	108
流動資産合計	132,834	132,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	266,807	295,057
土地	167,797	172,379
建設仮勘定	101,693	41,237
その他（純額）	48,458	43,792
有形固定資産合計	584,756	552,467
無形固定資産	10,297	10,099
投資その他の資産		
投資有価証券	43,095	45,766
その他	20,990	20,539
貸倒引当金	333	287
投資その他の資産合計	63,752	66,018
固定資産合計	658,806	628,585
資産合計	791,640	760,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,850	16,699
短期借入金	52,655	56,174
1年内償還予定の社債	20,000	49,904
未払法人税等	6,116	4,381
引当金	4,032	4,556
その他	111,905	71,373
流動負債合計	211,561	203,090
固定負債		
社債	128,831	99,362
長期借入金	138,171	132,432
退職給付引当金	21,544	21,295
その他	30,981	31,575
固定負債合計	319,529	284,666
負債合計	531,090	487,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,008	42,008
利益剰余金	175,259	185,921
自己株式	19,172	19,196
株主資本合計	257,120	267,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,301	5,076
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	3,301	5,077
少数株主持分	127	136
純資産合計	260,549	272,970
負債純資産合計	791,640	760,727

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	291,009	295,889
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	230,403	235,741
販売費及び一般管理費	33,589	34,405
営業費合計	263,993	270,146
営業利益	27,016	25,743
営業外収益		
受取利息	47	61
受取配当金	860	833
受取保険金	317	-
匿名組合投資利益	362	364
持分法による投資利益	98	99
雑収入	590	657
営業外収益合計	2,277	2,016
営業外費用		
支払利息	4,211	4,239
雑支出	294	223
営業外費用合計	4,505	4,462
経常利益	24,788	23,296
特別利益		
工事負担金等受入額	352	29,580
その他	277	174
特別利益合計	630	29,755
特別損失		
固定資産圧縮損	352	29,580
固定資産除却損	194	339
その他	99	222
特別損失合計	647	30,142
税金等調整前四半期純利益	24,772	22,909
法人税等	11,611	8,573
少数株主損益調整前四半期純利益	13,160	14,335
少数株主利益	-	8
四半期純利益	13,160	14,327

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,160	14,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,730	1,775
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	2,730	1,775
四半期包括利益	10,429	16,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,429	16,102
少数株主に係る四半期包括利益	-	8

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ392百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1. 税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 下記の債務保証を行っております(金融機関からの借入金に対する債務保証であります)。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
社員住宅融資	799 百万円	659 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	25,071百万円	25,465百万円
のれん償却額		303百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,833	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	1,832	3.00	平成23年9月30日	平成23年11月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,832	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	1,832	3.00	平成24年9月30日	平成24年11月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	93,617	124,904	18,546	45,590	29,705	312,364	21,354	291,009
セグメント利益	12,590	4,792	7,321	2,324	48	27,077	60	27,016

(注)1 セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	94,842	122,389	22,043	49,197	29,415	317,888	21,999	295,889
セグメント利益 又は損失()	9,815	4,887	7,236	3,938	27	25,850	107	25,743

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、運輸業が312百万円、流通業が17百万円、不動産業が15百万円、レジャー・サービス業が37百万円、その他業が9百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21.54円	23.45円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,160	14,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,160	14,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	611,000	610,971

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、以下の条件で第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）、第33回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

1. 社債総額：10,000百万円
2. 利率：年 0.470%
3. 払込金額：社債の金額100円につき金100円
4. 償還金額：社債の金額100円につき金100円
5. 払込期日（発行日）：平成25年1月24日
6. 償還期限：平成32年1月24日
7. 担保：無担保
8. 資金の用途：設備資金

第33回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

1. 社債総額：20,000百万円
2. 利率：年 0.836%
3. 払込金額：社債の金額100円につき金100円
4. 償還金額：社債の金額100円につき金100円
5. 払込期日（発行日）：平成25年1月24日
6. 償還期限：平成35年1月24日
7. 担保：無担保
8. 資金の用途：設備資金

2 【その他】

(1) 第92期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当について、平成24年10月29日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	1,832百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 與 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。